

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6 (実績値)	R6 (目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本目標Ⅰ 地産外商・観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出	①	1)	農産物の販売額	7,101百万円 (令和4年度)	7,224百万円 (令和5年度)	8,040百万円	8,275百万円	-	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰の影響を受けたが、農業経営の継続と安定生産を目的に、基盤整備の推進や、機械導入にかかる費用の一部支援による生産基盤の強化、また農業用資材の高騰を受けた農業者に対する支援を行った。	高齢化に伴う農業者の減少や耕作放棄地の増加、生産資材の高騰が課題であるため、農業経営の継続と安定生産を目的に、生産基盤の強化や作業の省力化に対する支援を継続していく。
			直販所販売額	2,603百万円 (令和3年度)	2,853百万円 (令和5年度)	2,780百万円	2,824百万円	-	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰の影響を受けたが、小規模な農業者や農産物の加工組織に対して、経営の継続と安定生産を目的に、セミナーの開催や伴走支援を行った。	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰が課題であるため、小規模な農業者や農産物の加工組織に対して、販路拡大や安定生産に向けた支援を継続していく。
			認定農業者数	272経営体 (令和4年度)	262経営体	290人	294経営体	B	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰の影響を受け、認定農業者数は減少したが、JA等の関係機関と連携し、新たな担い手の掘り起こしを行うことができた。	JA等の関係機関と連携し、新たな担い手の掘り起こしを継続して行っていく。
	①	2)	支援対象の林業就業者(累計)	10人 (令和4年度)	13人	23人	35人	D	令和3年度から支援対象事業者の拡充を図るとともに、令和5年度には新たに新規就業者に対する装備品等の購入への支援を行うなど、継続して就業者の確保に取り組んでいるが、近年就業から5年以内の離職者が増えている。	令和7年度からは既存の事業を整理し、人材の確保に係る支援を新設するとともに育成支援との二本立ての事業として取り組んでいく。 また、新たな補助対象事業者へ事業の周知を図っていく。
			漁業生産額	212百万円 (令和4年度)	209百万円	278百万円	284百万円	-	漁業者の廃業や燃油高騰による出航の見合わせ、黒潮大蛇行の長期化等による海象条件の変化により、漁獲量が減少している。一方で、高知県漁業就業支援センターとの連携のもと、3年間で5名の新規漁業就業者への支援を行うことができ、漁業者の減少抑制に一定の効果があつたと考える。	現在の取組を継続し、漁業生産額の維持を目指す。
	①	3)	商店街の空き店舗率	18.7% (令和4年度)	15.20%	17.8%	17.0%	A	空き店舗活用創業支援や創業villageによる空き店舗情報等創業支援に係る情報発信のほか、チャレンジショップへの運営補助による创业者の支援等の対策を継続して実施。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、商店街への客足もコロナ禍前に戻りつつあり、年度目標を達成した。	高知市中心市街地活性化計画(第三期)に記載する「空き店舗を活用した創業支援サポート事業」や「創業支援情報発信事業」等の実施、特に「空き店舗を活用した創業支援サポート事業」では、人口減少対策総合交付金を活用した若年層向けの支援メニューを追加するなど、空き店舗率の改善に向けて引き続き新規創業を支援する。
			歩行者通行量	105,613人 (令和4年度)	114,913人	116,098人	128,004人 (令和9年度)	B	商店街での賑いイベントの開催、中心市街地の回遊性向上を目的としたシェアサイクル事業の実施、新たな集客拠点として整備された高知大丸「OMACHI360」、イベント開催や市民が多目的に利用でき、賑いや憩いを創出するスペースとしておまち多目的広場の整備、中心商店街に人流分析用のAIカメラの設置等を実施したが、シェアサイクル事業は令和6年9月にサービス中止、高知大丸「OMACHI360」のチャレンジキッチン・チャレンジショップ・セレクトショップは事業展開が困難と判断し、令和6年度末をもって撤退となるなど、目標達成のための主要事業のいくつかが当初想定していた効果を生み出すことができず、年度目標の達成には至らなかった。	シェアサイクル事業については、民間事業者と基本協定を締結し、市有地を活用した民間事業者直営によるサービスが令和7年4月から開始され、事業再開となった。令和7年3月にグランドオープンとなったおまち多目的広場では多くの週末においてイベント等への貸付けが行われており、今後も継続したイベント貸付けを促進・実施するほか、AIカメラを活用した人流分析データを用いて、官民連携したソフト事業に効果的に取り組むことで、回遊性の向上により賑わいの創出を図る。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

施策 (大)		施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6 (実績値)	R6 (目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本目標Ⅰ 地産外商・観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出	②	1)	販路拡大支援対象事業者の商談成約額	130,847千円 (令和4年度)	37,784千円	102,986千円	179,271千円	-	販路拡大支援は令和5年度に続き令和6年度も補助金額を一部拡充するなどして、より一層の支援に努めた。また、展示会への出展は令和5年度から新たに関西圏にも出展し、更なる販路拡大支援を行った。例年と比較し、問い合わせ件数は増加する一方、商談が成約するまでが長期化し、実績に反映されるまでに時間を要している。	販路拡大支援にかかる補助金について、令和6年度に補助メニューを拡充することで、一層の販路拡大支援に努めるとともに、実績値の測定期間を6カ月延長することで、より正確な数値の把握と実績値の積み上げに努める。 また、新たな展示会に出展し、一層の販路拡大支援策を実施する。
			観光客の高知市観光の満足度	73.7% (令和4年度)	88.8%	80.0%	80.0%	A	既存観光施設のブラッシュアップや、ナイトタイムエコノミー推進等の取組により、観光満足度の向上に努め、目標を達成することができている。また、観光ガイドボランティア養成講座やおもてなし研修を実施し、人材育成によるおもてなし力の向上に取り組んだ。	実績値を維持できるよう、魅力的な観光イベントの実施や、人材育成によるおもてなし力の向上に取り組む。
	③	1)	高知市内の延べ宿泊者数	104万人泊 (令和4年度)	106万人泊 (未確定)	124万人	128万人泊	B	観光オフシーズン対策として、魅力ある冬の観光資源としての需要喚起を図ったことで、開催3年目を迎えたクリスマスマーケットでは前年を上回る約15万人の来場者があるなど、宿泊者数の増加にもつながったと考えられる。	NHK連続テレビ小説「あんぱん」放送に合わせ、本市と物部川エリアの地域周遊キャンペーンや、龍馬生誕190周年記念事業の実施、高知ユナイテッドSCのJリーグ参入を契機とした観光客の誘客等に取り組んでいく。
			外国人延べ宿泊者数	0.7万人泊 (令和4年度)	7.4万人泊 (未確定)	7.5万人泊	13.5万人泊	C	よさこいを通じた台湾高雄市との交流を継続し、PR活動に取り組んだ。こうした観光ナビ・ツーリストセンターを活用したインバウンド観光客の受け入れ態勢の強化を行ったことで、昨年から反動を抑え、年度目標値に近い数字を達成できた。	引き続き、高知トラベルコンパスによる県内周遊や、こうち観光ナビ・ツーリストセンターの活用を促進していく。
			県外観光客の消費額	724億円 (令和4年度)	981億円 (未確定)	982億円	1,042億円	B	特捜戦隊デカレンジャーを活用した市内周遊企画の実施や、れんけいこうち広域観光推進事業での多言語対応デジタルマップ高知トラベルコンパスによる県内周遊を図ったことで、県外観光客の消費促進に一定の効果があったと考える。	NHK連続テレビ小説「あんぱん」放送に合わせ、本市と物部川エリアの地域周遊キャンペーンや、龍馬生誕190周年記念事業の実施、高知ユナイテッドSCのJリーグ参入を契機とした県外観光客の誘客等に取り組んでいく。
			桂浜公園の来園者数	65万人 (令和4年度)	653,604人	820,000人	88万人	C	指定管理者と公園関係者との連携によるイベントの開催やSNS情報発信等により、目標達成には至らなかったが、コロナ禍前である平成31年度並の実績となった。	国内の環境整備や、イベント開催等ソフト事業の充実化により、公園の更なる魅力向上を図っていく。 また、市内にある観光施設とのタイアップや観光情報の充実化等により、周遊拠点としての機能強化に取り組んでいく。
	④	1)	企業誘致に伴う新規雇用者数	1,712人(累計) (令和4年度)	2,167	2,012	2,612人(累計)	B	令和6年度はバックオフィス系1社の企業誘致を行い、新規雇用者数を増やすことができた。	企業誘致方針については今後見直しをかけていく予定であり、新たな方針に基づいた形での誘致企業及び新規雇用に対する支援を行う予定である。
	④	2)	新規就職者数(合同面接会を含む雇用促進事業)	90人 (令和4年度)	128人	142人	75人	A	地域雇用活性化推進事業において、事業者・求職者向けセミナー及び面談会を実施し、年度目標をほぼ達成することができた。	地域雇用活性化推進事業を再度受託できるよう新たな事業を提案し、引き続き新規就職者数の増加に努める。
			無料職業相談事業による就労相談数	312人 (令和4年度)	372人	350人	360人	A	地域雇用活性化推進事業と連携し、求職者への就労相談を実施したことにより、目標を達成できている。	令和7年度は、国の委託事業である地域雇用活性化推進事業の切替時期のため、広報活動を充実させることで継続した就労相談を実施していく。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6(実績値)	R6(目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本目標2 新しい人の流れをつくる	⑤	1)	県外からの移住相談件数	394件 (令和4年度)	510	360	570件	B	県外移住相談会に積極的に参加したことや, 令和6年度から補助金申請要件として「移住前の事前相談必須化」を規定したことにより, 安定して移住相談件数を確保することができている。	これまでの取組を継続しながら, 今後も積極的な情報発信に取り組み, 電話・オンライン相談・メール等による相談件数の増加を図る。
	⑥	1)	移住者の定着率	95.6% (令和4年度)	94.3%	100%	100%	B	移住者交流会を3回開催し, 本市へ移住した17組34人の方に参加いただいたことにより, 移住後のフォローアップに寄与できたと考える。	今後も移住後間もない移住者に対して新たな交流機会を提供することによって, 移住者の定着率向上を図る。
	⑦	1)	国語, 算数・数学の学力の全国平均値との比較	小6国語:101 小6算数:105 中3国語:94 中3数学:85 (令和4年度)	小6国語:100 小6算数:99 中3国語:92 中3数学:91	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100	B	学校経営や研究推進への訪問による指導・助言を行うことで, 小学校では, 国語・算数とも全国平均程度の学力を維持している。しかし, 中学校では, 国語・数学とも, 調査開始以降, 改善傾向にはあるが, 全国平均には届いていない。調査結果を踏まえた組織的な指導改善への支援を一層進める必要がある。	子どもたちの確実な資質・能力の育成に向けて, 学力調査結果分析等を基に, 学校が「持続可能な授業研究体制の構築, 人材育成等を進めることができるように, 意図的な訪問支援による指導・助言を行う。
			自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:78.3% 中3:78.4% (令和4年度)	小学校:81.5% 中学校:81.9%	小学校:85.0% 中学校:80.0%	小6:85.0% 中3:75.0%	B	子ども自身が自己の成長を振り返ったり, お互いのよさを共有したりする場面を意識した取組が進んでいることから, 小学校, 中学校とも肯定群の割合が80%を上回る結果となっており, 一定の成果が現れている。	授業や家庭学習等の教育活動において, 子どもの学びに応じた一人一台端末の活用や子どもが主体となる学びの過程を重視することで, 学力の向上をはじめ, 児童生徒の自己肯定感を高める取組を支援する。
			体力調査における全国平均との比較	小5男:-0.72 女:-1.20 中2男:-0.09 女:+0.27 (令和4年度)	小5男:-0.65 女:-0.53 中2男:-0.52 女:-0.14	小5男:-0.10 女:-0.58 中2男:+1.27 女:-0.16	小5男:±0 以上 女:±0 以上 中2男:±0 以上 女:±0 以上	B	管理職, 体育主任を中心に, 体力向上の取組が広がっているものの, 全ての学年で全国を下回る結果となった。各学校に対して, 適切な実施方法や, 児童生徒の体力向上に向けた取組の継続等について, ていねいに周知を図っていく必要がある。	調査において, 子どもたちが持てる力を十分に発揮することができるよう, 事前説明をていねいに行うことや, 練習時間を設けることなど, 学校に働きかけるとともに, 調査結果を基に, 学校の組織的な体力向上の取組について, 学校訪問等を通じて指導助言を行う。
	⑦	2)	地域と協働して学校づくりを行っている学校数	55校 (令和4年度)	59校	59校	59校	A	地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みである学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的にさらに推進するため, 研修の開催や学校訪問をしたほか, 市長部局や高知市社会福祉協議会と連携し, 学校支援を効果的に行ったことで目標を達成できている。	昨年度に引き続き, 地域住民等の参画により, 地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支えることができるよう, 市長部局内の地域に関わる課や高知市社会福祉協議会と連携しながら学校支援をしていく。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値:達成率80%以上
 C：R10目標値:達成率50～80%未満
 D：R10目標値:達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6(実績値)	R6(目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本 目標 2 新しい人の 流れをつくる	⑧	1)	青年センター年間利用者数	77,653人 (令和4年度)	81,055人	85,000人	87,000人	B	青年センター祭やはたちの広場等の主催事業を指定管理業務として実施するほか、青年対象教室、青少年国内研修事業等を実施し、事業に参加することで青年センターについて知ってもらい、利用者の増加へとつなげるよう取り組んだ。令和6年度は館内照明のLED化に伴い、臨時休館日数が増加したため目標値には届かなかったが、LED化の実現により利便性の向上が図れ、翌年度以降の利用者増加について期待できると考える。	引き続き主催事業等を実施し、新たな利用者獲得へと取り組むほか、施設の整備等も行い、利便性向上に取り組んでいく。
			青少年対策推進本部委員委嘱者数	933人 (令和4年度)	912人	950人	950人	B	令和3年度～6年度の3年間の委嘱期間を終え、新たに令和7年度～9年度に委嘱した人数となっており、令和7年3月末時点の人数となっている。4月の異動後はさらに新たな委嘱者が増える傾向があるため、年度内にさらに目標値へと近づけることがてき見込みである。	委員全体の年齢層が高めの傾向があり、活動が減少したり、継続が困難となる委員も見られるため、組織の新陳代謝を促すことや、若い世代の参画を促すような取組が必要と考える。
	⑧	2)	進路決定率	100% (令和4年度)	100%	100%	100%	A	進路指導部と3年学年団が連携して、未決定者を出さない指導を毎年行っていることから、毎年目標値(100%)の達成ができていた。ただし、令和6年度は、臨時雇用での就職や浪人をする生徒が一部いることが現状として挙げられる。	進路指導部と3年学年団との連携をさらに密に行い、臨時雇用や浪人をできるだけ減らしていく取組を行う。
			体験入学者数の割合	11.94% (令和4年度)	14.87%	11.77%	12.00%	A	創意工夫して学校行事に取り組んだことや、急速な社会の変化にも対応できるように教育活動の改善を図ったこと、管理職が県内の中学校へ学校説明会を実施したことなどが功を奏し、令和6年度の高知商業高等学校への体験入学に788人の参加があり、目標値を達成できている。	学校数も減り、生徒の人数も減ってきていることは否めない。したがって、それらを見据えて令和10年度の目標値を変更した。一方、取組に関しては今後も継続していく。
	⑧	3)	包括連携協定に基づく連携事業数	258件 (令和4年度)	233件	210件以上	280件以上	A	庁内向けに包括連携先との連携希望調査を定期的に実施することで、各課からの提案を募り、企業及び大学とのマッチングを図っているほか、令和6年度に新たに3社と協定、また、令和7年度中の協定に向けて検討中の案件が1社あるなど、連携企業数及び事業数の増加につながっており、年度目標値を達成できた。	今後も引き続き、大学や民間企業等との情報共有の強化を図り、若者の地元定着を推進する地域の活性化や市民サービスの向上に向け、更なる事業展開を進める。
	⑧	4)	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	30事業 (令和4年度)	43事業	37事業	49事業	B	こどもファンドは同事業で利用できる3年間を見込んで活動内容を組み立てる団体もあり、一定数の子どもたちがまちづくり活動を継続できている。またこどもファンドの取組を広めるため、学校や地域団体の個別訪問を行い、新たな応募団体の確保に向けて取り組むことができたことに加え、令和7年度には応募団体へのアドバイスをを行う「こうちこどもファンドアドバイザーサークル」の人員確保に向けた養成講義を開講することとなり、活動を行う子どもたちに対するサポートの充実を図っていく。	今後も子どもたちの「高知をよくしたい」「まちづくりをしたい」思いを実現してもらうために、引き続き学校や地域団体への広報活動を行いながら、こうちこどもファンドアドバイザーサークルの活動を軌道に乗せるコーディネート役を努めていく。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6 (実績値)	R6 (目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本目標3 若い世代の 女性の結婚・ 活・妊の場 場・出産・ 躍を拡大・ する子育て の希望を 実現する、	⑨	1)	理想的な子どもの数と現実的に持ち たいと考えている子どもの数との比率	85.8% (令和4年度)	87.9% (令和5年度) 高知市民意識調査隔 年調査項目のため、 実績なし	88.0%	88.0%	-	「こどもみらいセンター」を設置し、母子保健分野と児童福祉分野の更なる連携強化を図るとともに、高知市人口減少対策プロジェクトチームを立ち上げ、高知県人口減少総合対策交付金を活用した事業化の検討を行ったが、KPI項目への反映には時間がかかると思われ、大きな変化はないと推察する。	令和7年3月に策定した「第3期高知市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種事業を実施し、安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に取り組む。
	⑩	1)	待機児童数	5人 (令和5年度)	5人	0人	0人	-	本市では、低年齢児の保育ニーズの増大と地域的な偏在により、年度当初は定員に余裕があるものの、年度途中からは育児休業明け等の保育ニーズによる低年齢児の定員超過や保育士人材の確保困難等を起因として、待機児童が増加する傾向がある。待機児童対策として、保育所整備等による定員増、職員の処遇改善等により、0歳から2歳までの低年齢児の保育ニーズへの対応を中心に、質の確保された教育・保育の受け皿を拡大してきたことで、目標達成に向けて一定の進捗は図れている。	地域ごとに保育ニーズの将来的な展望を見据えた定員数の見直しや、計画的な施設整備及び保育士人材の確保により保育需要に合わせた保育の提供に努める。
	⑪	1)	放課後児童クラブの待機児童数	66人 (令和5年度)	116人	0人	0人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から減少が続いていた入会希望者が令和6年度は前年度比100名増となり、待機児童が116名となった。入会申込者の偏在に対応するため、令和7年度に向けクラブの増設等を行った。 なお、令和7年5月1日時点の待機児童は56名となっている。	入会申込状況の動向及び入会申込児童の偏在に注視し、待機児童の発生している学校を中心に児童クラブの増設等を検討する。
	⑪	2)	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小6:94.6% 中3:90.5% (令和4年度)	小6:92.6% 中3:89.5%	小6:94.6% 中3:90.5%	小6:95.0% 中3:90.0%	B	給食だよりや学校だよりを活用しての家庭への啓発や、生活リズムチェックの実施等、機会を捉えて食育の啓発を行ったため、目標達成には至らなかったが、現状維持につながっている。	引き続き、児童生徒のみならず、家庭・地域に向けた機会を捉えて啓発していく。
			高知チャレンジ塾への参加希望者に対する受入率	100% (令和4年度)	100%	100%	100%	A	生活保護世帯等の高知市内の中学校1年生から3年生までの生徒については、令和6年度においても希望者をすべて受け入れていることから、目標値の達成につながっている。	今後においても、学習支援員による複数の視点で子どもの様子を把握していくとともに、希望者の確実な受入につながるよう、入塾の際には、本人と保護者との面談を丁寧に行っていく。
	⑪	3)	年間の通算マッチング数	8組 (令和4年度)	8組	10組	18組	D	令和6年度は平成27年度から継続してきた「愛活推進事業」の最後の年度となった。年度の目標値である10組には届かなかったが、過去のマッチングカップルから1組成婚の報告があり、一定の成果を確認することができた。よりマッチングから成婚へとつなげていくための取組として、令和7年度からは事業を一新することとした。	これまで実施してきた「愛活推進事業」を一新し、結婚への希望を持つ25歳以上34歳以下の独身男女を対象に、「ラブアクト推進事業」を展開する。本事業では、マッチングだけでなく、事前の準備セミナー等も実施し、出会いの機会へのより効果的な取組を行う。
	⑫	1)	性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	32.2% (令和4年度)	29.5%	39.0%以上	43.0%	C	高知市男女共同参画推進プラン2021に基づき、家庭、職場、学校、地域活動の場等、それぞれの場面ごとに男女共同参画推進の意識向上を図るための広報啓発を行ったが、令和6年度の実績値は年度目標値には届かなかった。	現状の広報啓発を継続するとともに、ターゲットを意識した効果的な啓発方法を検討する。
	⑫	2)	男女共同参画推進企業表彰の表彰企業数	67事業者(延べ) (令和5年度)	68事業者(延べ)	56事業者(延べ)	81事業者(延べ)	B	令和6年度延べ表彰企業数は68事業者で年度目標を達成しているが、令和6年度は1事業者の応募に留まっており、応募の働きかけが課題となっている。	男女共同参画推進企業表彰の周知方法を検討し、積極的に応募の働きかけを行っていく。また、表彰企業の好事例紹介等を引き続き積極的に実施する。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6 (実績値)	R6 (目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本 目標 4 バ ラ ン ス の 取 れ た 県 都 の ま ち づ く り と 地 域 間 の 連 携 に よ り 安 心 な く ら し を 守 る	⑬	1)	れんけいこうち広域都市圏ビジョンで 設定する成果指標の達成率	63.9% (令和4年度)	69.4%	100%	100%	C	県内全市町村が緊密に連携することで、スケールメリットやシナジー効果 を発揮し、一定の成果を挙げることができた。 一方、圏域経済の下支えや、圏域住民の生活関連機能サービスの向上等 に取り組みながらも、人口減少は今後も深刻化する見込みであることから 、引き続き県内全市町村が一体となって取組を推進する必要がある。	第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン(計画期間：令和5～9年度) は、令和7年度で中間年度を迎えることから、第3期に向けて、これまで の取組の成果や課題等を踏まえながら、各事業で取組内容の磨き上げ を行い、圏域経済の下支えや、圏域住民の生活関連機能サービスの向 上等に取り組んでいく。
			包括連携協定に基づく連携事業数 (再掲)	258件 (令和4年度)	233件	210件以上	280件以上	A	庁内向けに包括連携先との連携希望調査を定期的に実施することで、各 課からの提案を募り、企業及び大学とのマッチングを図っているほか、令 和6年度に新たに3社と協定、また、令和7年度中の協定に向けて検討中 の案件が1社あるなど、連携企業数及び事業数の増加につながっており、 年度目標値を達成できた。	今後も引き続き、大学や民間企業等との情報共有の強化を図り、若者の 地元定着を推進する地域の活性化や市民サービスの向上に向け、更なる 事業展開を進める。
	⑭	1)	中心市街地の居住人口	5,807人 (令和4年度)	5,825人	5,655人	5,776人 (令和9年度)	A	中心市街地において、高知市中心市街地活性化基本計画登載事業の実 施、特に民間分譲マンションの整備が進んだことなどで人口が増加し、目 標値を達成できた。今後も、当該計画(第三期)に登載の59事業を推進 し、中心市街地の活性化に向けた取組を進めていく。	高知市中心市街地活性化基本計画(第三期)に登載の59事業を推進 し、中心市街地の活性化に向けた取組を進める。
			中心市街地の活性化に関する市民満 足度	24.0% (令和3年度)	26.4% (令和5年度) 高知市民意識調査隔 年調査項目のため、当 年度の実績なし	50.4%	51.6%	-	コロナ禍での外出・イベント開催の自粛、生活様式の変更等による中心市 街地への来街者減少が一因となり、令和5年度実績は令和3年度と比較 して改善したものの、目標値を達成できなかったと推察する。 令和6年度は、従前の事業を継続しつつ、おまち多目的広場の整備やAI 人流分析カメラの設置等、今後の中心市街地の活性化に寄与する取組 の下地を形成したことから、市民満足度は好転すると考えられる。	高知市中心市街地活性化基本計画(第三期)に登載の59事業を推進 し、中心市街地の活性化に向けた取組を進める。
			居住誘導区域内人口	26.1万人 (令和2年度)	24.8万人	25.7万人	25.4万人	B	集約型都市構造の実現に向けた各施策を実施するとともに、コンパクト・ プラス・ネットワークに向けた取組を継続するほか、庁内に向け立地適 正化計画を周知するため、HPを更新するなどして周知を図ったものの、目 標値には達成していない。	今後も集約型都市構造の実現に向けた各施策を実施するとともに、コン パクト・プラス・ネットワークに向けた取組を継続するほか、社会経済状況 の変化等に対応するため、計画を見直すように取り組んでいく。
	⑭	2)	公共交通利用率	5.36% (令和4年度)	6.30%	7.88%	7.88%	C	目標値達成に向けて、バス路線の再編や定期券半額キャンペーン等の利 用促進策を実施したことにより、昨年度に比べ利用率の上昇は大きかった ものの、目標の達成には至らなかった。	更なる利用促進策の実施や、バス路線の抜本的な見直しを行い、目標 達成を目指す。
	⑮	1)	鏡川流域の自然資本を含む地域資源 に人が関わる回数	2,103回/年 (令和4年度)	23,347回/年	2,500回/年	2,500回/年	A	鏡川流域の地域資源を生かした企画等を行う講座受講生、地元学生等 の関係人口に対する伴走支援に重点を置くこととしている。電子地域ポイ ントシステム「まちのコイン(高知市版：ばっちり)」の運用等により、鏡川流 域の魅力を伝える人材の確保・育成につなげ、関係人口創出・拡大を図っ ている。これらの取組により、目標値を達成している。	これまでの取組で生まれた人材、鏡川流域への関わりしる(多様な人が 関わるきっかけ)等を活かし、「まちのコイン」を運用しながら、鏡川流域 の自然への多様な関わりを増やしていく。
			鏡川流域を遡上する天然アユの数 (直近3か年の平均値)	18.8万尾 (平成26から28年度 の平均値)	10.4万尾	20万尾	20万尾 (令和8から10年度の 平均値)	C	天然アユの遡上数は、各年における鏡川の河川環境の状況や気象等の 外的要因が複合的に関与するため、高い数値を継続的に達成するまでに は至っていないが、鏡川におけるアユの遡上及び産卵に関する実態調査 を継続的に実施することで、河川環境の保全と再生のための取組の検討 上必要となる基礎情報を蓄積することができている。	鏡川における環境収容力の範囲での産卵環境の監視・整備及び鏡川 清流保全環境調査を継続することで、鏡川流域全体の健全性の評価と 河川環境の変化及び清流保全に係る取組の効果を把握し、これらに関 係機関へ共有することで、環境収容力の向上に向けた検討につなげて いく。
	⑮	2)	環境学習会参加者数	394人/年 (令和4年度)	501人/年	710人/年	1,000人/年	C	市民に対し鏡川流域の自然環境に対する保全意識啓発を図るため、鏡川 流域やエ石山等をフィールドとした水生生物、ホタル、カエル等に関する環 境学習会やイベント等を実施している。なお、目標値には届いていないも の、本市HPや「まちのコイン(高知市版：ばっちり)」等を活用した広報 により、参加者数は増加した。	これまでの環境学習会を継続しつつ、今後は、市民の自発的な自然へ の関わりを増やすため、学校等での学習に使える教材提供や、大人を対 象としたプログラムの拡充についても検討していく必要がある。また、令 和4年度に環境学習会「鏡川わくわくツアー」の動画を制作しており、今 後は学校等で活用してもらうため、更なる周知を図っていく。
			水生昆虫による水質モニタリング地点 の数	2地点/年 (令和4年度)	13地点/年	4地点/年	6地点/年	A	市民が容易に動植物の種を同定できるスマホアプリ「Biome(バイオー ム)」を活用し、多くの市民の参画のもとで動植物の生息・生育状況を調 査することにより、目標値以上となる多くの地点で、水質階級の判定指標 となる水生生物のモニタリングを実施した。	スマホアプリ「Biome(バイオーム)」のユーザー及び投稿数を増加させ ることが、水生昆虫による水質モニタリング地点の数を増やすことにつな がるため、引き続きスマホアプリを活用した市民参加型生物多様性調査 を継続していく。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6 (実績値)	R6 (目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本 目標 4 バラ ンス の 取 れ た 県 都 の ま ち づ く り と 地 域 間 の 連 携 に よ り 安 心 な く ら し を 守 る	⑯	1)	地域で何らかの近所づきあいができ ていると感じている市民の割合	91.1% (令和5年度)	91.1% (令和5年度)	95.0%	95.0%	B	地域での福祉・防災・防犯への対応等, コミュニティに期待される役割が 大きくなるなかで, 居住スタイルや人付き合いの価値観の多様化等によっ て町内会への加入率も低下しつつあり, 未加入世帯ほど近所づきあいや 地域活動に関心がない傾向がみられる。 令和4年度には, 各町内会の地域力強化を図るため, 高知市町内会活動 活性化事業費補助金交付要綱を制定し, 町内会活動の一部を支援した。	人口減少・少子高齢化が進み, ご近所付き合い等々々の関係が希薄化 するなかで, 人と人, 人と社会のつながりを意識した, 互いに支え合う 「地域共生社会」の実現に取り組む。
			町内や地域で行われる活動に参加す る市民の割合	42.5% (令和5年度)	42.4% (令和5年度)	55.0%	58.3%	C	コロナ禍で会議や集会ができず, 祭りやイベントの多くがやむを得ず中止 となったことを受け, 活動参加者の高齢化や意欲の低下等により, 参加者 の割合も減少していると考えられる。 令和4年度には, 各町内会の地域力強化を図るため, 高知市町内会活動 活性化事業費補助金交付要綱を制定し, 町内会活動の一部を支援した。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め, 様々な住民の地域活 動への参加とつながりを促進する。また, 活動への参加率を高め, 町内 会加入率を上げるとともに, 担い手の確保に努める。
			地域内連携協議会の認定地域数	29地域 (令和4年度)	30地域	36地域	41地域	C	令和6年度は, 認定には至らなかったが未設立地域(11地域)のうち, 2 地域(一宮・高須)に対して積極的な働きかけを行っており, 令和7年度に は設立できるように準備を進めている。	引き続き, 未設立地域への働きかけを行うとともに, 地域活動支援推進 部会等の地域課題の把握や情報共有等を行い, 情報収集に努めてい く。
			こうちこどもファンドの助成を受け, 助 成後も継続している事業数 (再掲)	30事業 (令和4年度)	43事業	37事業	49事業	B	こどもファンドは同事業で利用できる3年間を見込んで活動内容を組み立 てた団体もあり, 一定数の子どもたちがまちづくり活動を継続できている。 またこどもファンドの取組を広めるため, 学校や地域団体の個別訪問を行 い, 新たな応募団体の確保に向けて取り組むことができたことに加え, 令 和7年度には応募団体へのアドバイスを行う「こうちこどもファンドアドバイ ザーサークル」の人員確保に向けた養成講義を開講することとなり, 活動 を行う子どもたちに対するサポートの充実を図っていく。	今後も子どもたちの「高知をよくしたい」「まちづくりをしたい」思いを実 現してもらうために, 引き続き学校や地域団体への広報活動を行いなが ら, こうちこどもファンドアドバイザーサークルの活動を軌道に乗せるコ ーディネーター役を努めていく。
	⑯	2)	町内や地域で行われる活動に参加す る市民の割合 (再掲)	42.5% (令和5年度)	42.4% (令和5年度)	55.0%	58.3%	C	コロナ禍で会議や集会ができず, 祭りやイベントの多くがやむを得ず中止 となったことを受け, 活動参加者の高齢化や意欲の低下等により, 参加者 の割合も減少していると考えられる。 令和4年度には, 各町内会の地域力強化を図るため, 高知市町内会活動 活性化事業費補助金交付要綱を制定し, 町内会活動の一部を支援した。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め, 様々な住民の地域活 動への参加とつながりを促進する。また, 活動への参加率を高め, 町内 会加入率を上げるとともに, 担い手の確保に努める。
			市民活動サポートセンターの利用団体 数	601団体 (令和4年度)	626団体	602団体	654団体	B	令和2年度から, オンライン会議に必要な機器を導入し, コロナ禍にあつて も, zoom講座等を通じて操作方法や会議等の運営を行うなど, 利用者の ニーズに応じた取組を継続してきたことで, 年々新規利用団体登録数は 増加しており, 目標値は達成できている。平日の夜間及び土曜日の利用 者数が伸び悩んでいることから, 広報誌やSNS, ホームページを活用しな がら情報発信を強化し, 更なる利用団体の拡大に向けて取り組む。	これまでと同様, 利用者のニーズに応じた取組を継続し, 市民活動サ ポートセンターの広報に取り組む。
	⑰	1)	高齢者の自覚的健康観が「とてもよ い」「まあよい」の割合	74.9% (令和5年度)	-	-	81.1%	-	高齢者の介護予防・自立支援の取組として, いきいき百歳体操の新規開 始支援を行い, 新規開設会場を10か所開設することができた。また, 活動 の継続支援として, 定期・追加フォローを延べ110回実施するとともに, 会 場助成金の交付やこうち笑顔マイレージによるポイント還元も行った。加え て, 体操の効果を高めるため, 栄養改善活動を18会場で実施し, 栄養士 を延べ85回派遣した。これらの取組により, コロナ禍以降初めて新規開設 会場数が廃止会場数を上回り, 市内の体操会場は352か所となり, 体操 参加者数は昨年度より269人増加し, 6,395人となった。 これらに加え, 高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる 施策の推進にも取り組んだ。	高齢者の介護予防・自立支援の取組として, いきいき百歳体操や栄養 改善活動の新規開始・継続支援をするため, 体操会場の運営をサポート するサポーターや, 体操の指導や身体機能評価等を行うインストラク ターの育成を進める。また, 体操参加者の高齢化に対応するため, 虚弱 や認知症になっても通い慣れた体操会場に継続的に参加することがで きるよう, 新たな取組として, サポーター向けの認知症サポーター養成講 座の開催や, サポーターフォローアップ研修にフレイル予防の講義を組 み込む等の取組を行う。 また, 引き続き, 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる取組 も推進していく。
			健康寿命(65歳の平均自立期間)	男性17.50 女性21.00 (令和4年度)	男性:17.50 女性:21.00 (令和4年度)	男性:18.17 女性:22.09	男性18.57 女性22.49	B	高齢者が元気に暮らせる地域づくりを目指し, 令和6年度までに全ての地 域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置するとともに, 地 域支え合いフォーラムを開催し活動を報告する等の取組を行ったが, 市民 の生活支援コーディネーターに対する認知度は低い。また, 高知市社会福 祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携し, 地域課題の把握や関係 機関とのネットワークづくりを進めてきたが, 地域課題の解決につながる 取組にまでは至っていない。 これらに加え, 高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる 施策の推進にも取り組んだ。	今後は, 生活支援コーディネーターや地域福祉コーディネーターが役割 を十分に発揮し, 高齢者の生活支援が地域で行われるよう, 高齢者と社 会資源のマッチングや担い手の育成等に取り組む。また, リハビリ専門 職と連携し訪問型サービス事業を利用促進することで, 高齢者の自立 支援とリエイルメントの考え方の浸透を図る。 また, 引き続き, 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき, 高 齢者が自立した生活を継続できるよう支援を進めていく。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6(実績値)	R6(目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本 目標 4 バラ ンス の 取 れ た 県 都 の ま ち づ く り と 地 域 間 の 連 携 に よ り 安 心 な く ら し を 守 る	⑰	2)	地域住民が助け合っていると思う市民の割合	36.5% (令和4年度)	41.1%	50.0%	50.0%	B	地域の身近な相談窓口として令和元年度から設置している「ほおっちょけん相談窓口」について、認定対象事業所を拡大し、23窓口の新規開設を行うとともに、高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、地域住民等が主体となって地域課題を把握し、解決に向けて取り組む地域づくりを進めている。新型コロナウイルス感染症の影響で人と人が集まることが難しい期間が長くなったことや人口減少・高齢化の進行等により、社会的孤立等課題は深刻化している。	ほおっちょけん相談窓口の更なる拡大と並行して、窓口同士の交流・情報交換を目的とした交流会を開催し、窓口のアフターフォローを実施する。 また、高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域住民が主体的に課題を把握し、解決することができる環境づくりや、助け合い・支え合いの意識醸成のための啓発、包括的な支援体制の構築等に引き続き取り組む。
			町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合(再掲)	42.5% (令和5年度)	42.4% (令和5年度)	55.0%	58.3%	C	コロナ禍で会議や集会ができず、祭りやイベントの多くがやむを得ず中止となったことを受け、活動参加者の高齢化や意欲の低下等により、参加者の割合も減少していると考えられる。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。
	⑰	3)	生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	96.8% (令和4年度)	98.1%	97.0%	97.5%	A	講座アンケートや地域の要望等を踏まえ、地域住民のニーズや地域課題に即した講座等を実施したことにより、目標値を上回る結果となった。	引き続き講座アンケート等に基づき、地域住民の要求課題と必要課題を十分に把握し、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に努める。
			個人貸出点数(オーテピア高知図書館)	1,103,351点 (令和4年度)	1,031,572点	1,150,000点/年	1,150,000点	B	30代以上の利用は横ばい傾向にあるが、30代未満の利用が減少しており、高知市内の利用も減少している。 非来館型サービス電子書籍の利用増、少子高齢化による人口減少、読書離れ、新型コロナウイルス感染症が終息し活動の選択肢が増えたことが要因と思われる。	第3期サービス計画策定に向けてアンケート調査を行い、利用者ニーズ等を調査する。小学生を対象とした図書館見学时に利用登録や子どもが自分で通える分館室の利用を促す。
	⑰	4)	成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.7% (令和4年度)	48.7%	61.0%	65.0%	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民の運動習慣が途切れたことや生活の中での優先順位に変動が生じており、指定管理者によるスポーツ教室やイベント等を開催したが、年度目標の達成に至らなかった。	スポーツ教室やイベント等を通じて、スポーツに対する意識の向上を図るとともに、参加者等の意見を取り入れながら、より魅力的なプログラムを検討し、目標達成を目指す。
			高知市スポーツ施設利用状況	657,465人(延べ) (令和4年度)	716,916人(延べ)	702,000人(延べ)	790,000人(延べ)	B	令和6年度に予算化された工事や緊急の対応が必要な修繕等、施設管理を行い安全・安心に利用できる施設を目指して維持管理に努めたほか、指定管理者と施設の課題について情報共有及び協議を行い運営面での改良・改善に取り組んだこと年度目標を達成している。	安全・安心に利用できる施設を目指して、引き続き施設設備面での老朽化対策等が実施できるように施設整備の計画を立てて予算要求等必要な事務手続きを行う。 指定管理施設については、利用しやすい施設となるよう引き続き指定管理者と協議を行い課題への対応を検討していく。
			高知市が実施するスポーツ教室の定員充足率	74.0% (令和4年度)	81.6%	83.0%	100%	B	指定管理者である高知市スポーツ振興事業団が各種スポーツ教室やレクリエーションを実施しており、市民のニーズに適切に対応できるよう、過去の実績やアンケートに基づいて、開催する教室の日程や内容を決定しているものの、年度目標の達成には至らなかった。	教室によって申込者数が定員を大幅に超える教室もあれば、申込者数が少ない教室もある。また、開催場所や種目・曜日・時間によっても申込者数が異なる傾向がある。引き続き実績の分析を進める等により、申込者数が増加するよう指定管理者と協議を進めていく。
	⑰	5)	芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	41.7% (令和4年度)	46.5% (令和5年度) 高知市民意識調査隔年調査項目のため、当年度の実績なし	45.0%	45.4%	-	市民意識調査において、当実績値を算出する基となる調査項目は隔年で設けられており、令和6年度は対象年とならないことから、R6実績値の算出はできないが、文化プラザにおいて市民ミュージカルやオーケストラの演奏等を開催し、市民への優れた芸術・文化の鑑賞機会を提供することで、目標達成に向けた推進ができた。	今後も芸術文化の裾野を広げるため、よりいっそう情報発信を行うとともに、学校・他団体等との連携や段階に応じた様々な支援を行っている。

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A：R10年度の目標値を既に達成している
 B：R10目標値：達成率80%以上
 C：R10目標値：達成率50～80%未満
 D：R10目標値：達成率50%未満
 -：現時点では把握できない

参考資料

	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	R6 (実績値)	R6 (目標値)	R10年度目標値	評価 (R6実績値/R10 目標値)	令和6年度取組の評価(課題, 現状分析等)	今後の対応・対策・取組
基本 目標 4 バ ラ ン ス の 取 れ た 県 都 の ま ち づ く り と 地 域 間 の 連 携 に よ り 安 心 な く ら し を 守 る	⑦	6)	地域の伝統行事や祭り, 食文化などに 愛着を持っている市民の割合	64.1% (令和4年度)	70.6% (令和5年度) 高知市民意識調査隔 年調査項目のため, 当 年度の実績なし	69.5%	69.7%	-	市民意識調査において, 当実績値を算出する基となる調査項目は隔年で 設けられており, 令和6年度は対象年とならないことから, R6実績値の算 出はできないが, 地域の伝統行事や祭り等に関わり活動する団体に対し 補助金を交付し, 地域文化・社会教育の振興を図ることで, 目標達成に向 けた推進ができた。	令和6年度市民意識調査の「市の施策に対する満足度と, 今後力を入 れるべき施策について」の設問中「地域文化の継承と発展」について は, 70%の市民が今後の重要性が高いと回答しており関心が高いと思 われる。引き続き地域の伝統行事や祭り等に関わり活動する団体への 補助や食文化の保存・継承に関わる取組を継続し, 市民の文化に対す る愛着を深めていく。
			地域文化や民俗文化等の保存・継 承・活動を行っている団体の数	14団体 (令和5年度)	14団体	14団体	14団体	A	地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体に対し, 補助 金や助成金の要望調査や書類作成支援等団体の活動支援を行うこと で, 団体数(14団体)を維持できている。	地域文化の保存・継承・発展に寄与するため, 高知市の区域内において 貴重な財産として受け継がれてきた指定文化財(無形・民俗)の保存, 活用等を行っている団体に対して補助金を交付しており, 今後もその活 動を支援していく。
			社会科自由研究作品展出品校数	29校 (令和4年度)	30校	30校以上	30校	A	市内小・中学校と連携し, 児童生徒による夏休み社会科自由研究作品を 募集するなど, 学校教育との連携強化に努めることで, 目標値を達成でき ている。	引き続き学校教育との連携強化に努めるとともに, 市内の児童生徒の 歴史文化に関する興味・関心の向上を図る。
	⑧	1)	国の重点計画で定められた手続のう ち, オンライン化した行政手続等の割 合	74% (令和4年度)	82.6%	82.0%	100%	B	DX推進課の新設により, これまで以上に電子申請を推進することで, 国 の重点計画で定められた手続き以外でも電子申請が進んでいる。	現在運用している電子申請サービスにオンライン決済機能を持たせるこ との検討を進め, 電子申請が利用できる業務を増やすことで, 更なる市 民サービスの向上と職員の負担軽減に取り組む。
	⑨	1)	高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域で実 施されるイベント数 (地域外にも広く周知をはかるもの)	5回/年 (令和6年度)	5回	5回	5回/年	A	令和6年度のこうちみませ楽舎では, 楽舎の修了生が講師となり, 御畳瀬 地域の材料や身の回りのものを活用した「ものづくりデザイン教室」を開 催し, 地域の資源や楽舎の取組を知ってもらうことができ交流人口の拡大 に繋がった。また, 楽舎で育った人材の支援をすることで, 地域のために独 自で活動をする取組の後押しができた。その他, 高知市地域おこし協力隊 が企画した, 「今」と「昔」を比較した写真を集め「今昔写真展」を開催し, 子どもからお年寄りまで多世代が交流する場を作ることができた。	引き続き, こうちみませ楽舎を拠点に人材の発掘・育成に取り組み, 学校 や地元素材を活かした教室の開催等, 地域おこし協力隊にも企画・運 営に携わってもらいながら, 長浜・御畳瀬・浦戸地域振興業務に取り組 む。また, 旧御畳瀬小学校の鍵の保管方法を検討し, 様々な地域団体が 容易に利用できる体制を整え, 旧御畳瀬小学校の利用頻度を高める。
			乗合タクシー利用者数	32,626人 (令和4年度)	35,706	40,800	35,520人	A	半分以上の地域で前年度を上回る利用があったが, 一部地域において高 頻度利用者が減少したことにより, 全体の利用率が押し下げられたことが 原因で目標が未達となった。	利用者ニーズに合わせた運行ダイヤの見直しや, リーフレット等による施 策の周知徹底を図っていく。
			集落活動センター主催イベントの開催 回数	年2回/センターあたり (令和4年度)	8.5回	2回	年3回/センターあたり	A	集落活動センター梅の木では, 夕涼みや敬老会及びビザ交流会等, イ ベントを通じて地域と学生が交流することができ活気溢れる活動ができ た。 集落活動センター仁ノ万葉の里では, 土曜市の認知度が向上し, 地域内 外を含め来場者数100人超えを達成した。また, 定期的なランチを開催 し, 地域住民との交流する場を提供した。その他にも, 県立大学生と共同 で地元で採れた野菜等を日曜市に出店し, 地域の魅力を発信することが できた。	引き続き, 集落活動センターを拠点に地域が交流できるイベントの開催 や大学生の実習先として受け入れをし, 若い世代に地域の魅力を知って もらう。